

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧(令和6年度実施計画分)

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	給事業費 (実績額)		事業 始期	事業 終期	事業実施内容	成果目標	事業の効果 (具体的に数値等を記載)	検証結果	担当課
			【円】	臨時交付金 充当経費 【円】							
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(894世帯)	64,181,712	64,181,634	R5.12.15	R6.3.29	R5年度分の住民税非課税世帯(950世帯を対象とし、1世帯当たり70,000円を支給する。	物価高が続く中で低所得世帯への支援のため、1世帯当たり70,000円を支給する。低所得の方々の生活を維持するよう、速やかに支給を行う。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、1世帯当たり70,000円を支給し低所得の方々の生活を維持する。  低所得世帯への給付金及び事務費 給付費 894世帯 62,580,000円 事務費 1,601,712円	効果的であった	地域福祉課
2	物価高騰対策重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯給付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(188世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(796人)	45,423,086	41,526,000	R6.6.14	R6.11.20	低所得世帯を対象に100,000円(対象世帯188世帯)及び対象世帯に子ども加算50,000円(対象人数57人)を給付する 定額減税を補足する給付を行う(対象者796人)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、支給し低所得の方々の生活を維持する。定額減税を補足する給付を速やかに実施する。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行った。 令和5年度均等割のみ課税世帯 118世帯対象 112世帯給付(11,200,000円) 令和6年度非課税化世帯 63世帯対象 52世帯給付(5,200,000円) 令和6年度均等割のみ課税化世帯 24世帯対象 24世帯給付(2,400,000円) 子ども加算 31世帯60名対象 30世帯57人給付 (2,850,000円) 定額減税を補足する給付 対象者845人531世帯 796人492世帯へ給付 (18,200,000円) 事務費6,573,086円	効果的であった	地域福祉課
7	令和6年度大豊町住民税非課税世帯給付金(3万円)・定額減税補足給付金(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(1,000世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(105人)	39,311,526	35,850,000	R7.1.20	R7.12.28	給付金(低所得世帯) 低所得世帯を対象に30,000円(対象世帯84世帯)及び対象世帯に子ども加算20,000円(対象人数42人)を給付する  給付金(不足額給付) 対象人数 336人 給付金 1万円/人~4万円/人	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、速やかに支給を行う。  給付金(低所得世帯) 1世帯当たり30,000円、その世帯に18歳以下がいる場合は、子ども加算として児童1人当たり20,000円を支給する。  給付金(不足額給付) 前年度実施された定額減税に不足額がある対象者に給付金を給付する。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行った。 給付金(低所得世帯) R6年度住民税非課税世帯 841世帯対象 833世帯給付(24,990,000円) 子ども加算 20世帯42人対象 19世帯39人給付(780,000円) 事務費 1,495,230円  給付金(不足額給付) 支給対象者336人 実績333人 交付対象経費10,290千円 10,080千円	効果的であった	地域福祉課 住民生活課
10	エネルギー価格高騰対策事業継続支援金	①エネルギー価格高騰等により大きな影響を受けている町内事業者へ補助することで、事業の継続、発展を図る。 ②町内事業者へエネルギー関連経費に対する支援及び事務費 ③町内事業者	24,400,000	23,850,000	R7.1.20	R7.4.10	町内に事業所を要する事業者で、令和6年1月~12月の期間で、電気、ガス、カセット、灯油、軽油、重油の経費がいずれかの月において3万円以上の場合支援金を支給する。	原油価格高騰により影響を受けた事業者への支援を実施することにより、事業の負担軽減と事業継続を図る。	事業者の負担軽減、事業継続につながった。 支給事業者 93事業者 支援金支給額 24,400千円  ①3万円支給 10事業者 ②5万円支給 35事業者 ③10万円支給 15事業者 ④15万円支給 2事業者 ⑤20万円支給 4事業者 ⑥25万円支給 1事業者 ⑦30万円支給 1事業者 ⑧35万円支給 3事業者 ⑨40万円支給 1事業者 ⑩45万円支給 1事業者 ⑪60万円支給 3事業者 ⑫75万円支給 4事業者 ⑬85万円支給 1事業者 ⑭95万円支給 1事業者 ⑮100万円支給 11事業者	効果的であった	産業建設課
11	肥料価格等高騰対策補助金	①エネルギー価格高騰等により大きな影響を受けている農業者へ補助することで、負担軽減、生産支援を図る。 ②町内農業者へ生産用資材等の購入価格の差額を補助及び事務費 ③町内農業者	4,162,000	103,000	R7.1.20	R7.5.31	原油価格及び物価高騰の影響を大きく受けた農業者等の負担軽減を図る。	肥料、農業等資材コストの生産者負担の軽減を図る。	農業者の負担軽減につながった。 支給件数 139件 総支給額 4,162千円	効果的であった	産業建設課